

令和3年度 岐阜県工業用水道事業会計決算

決 算 諸 表

令和3年度 岐阜県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 104,455,000	円 1,471,000	円 0	円 105,926,000	円 106,865,626	円 939,626	(うち、仮受消費税及び地方消費税 8,818,724円)
第1項 営業収益	94,387,000	1,369,000	0	95,756,000	96,770,946	1,014,946	
第2項 営業外収益	10,068,000	102,000	0	10,170,000	10,094,680	△75,320	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 893,844円)	
工業用水道事業費用	96,326,000	△7,076,000	0	0	0	89,250,000	0	89,250,000	71,897,325	0		17,352,675
第1項 営業費用	88,427,000	△7,827,000	0	0	0	80,600,000	0	80,600,000	64,946,017	0		15,653,983
第2項 営業外費用	6,899,000	751,000	0	0	0	7,650,000	0	7,650,000	6,951,308	0		698,692
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0		1,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 比 率	額 増 減	備 考
	当 初 算 額	補 正 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額					
第1款	円	円	円	円	円	円	円		円	
資本的収入	244,407,000	△94,469,000	149,938,000	0	0	149,938,000	33,700,000		△116,238,000	
第1項 企業債	231,000,000	△90,000,000	141,000,000	0	0	141,000,000	33,700,000		△107,300,000	
第2項 工事負担金	13,407,000	△4,469,000	8,938,000	0	0	8,938,000	0		△8,938,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当 初 算 額	補 正 算 額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		不用額
第1款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
資本的支出	294,314,000	△93,078,000	0	0	201,236,000	0	0	201,236,000	95,684,023	0	0	0	105,551,977	(うち、仮払消費税及び地方消費税4,348,000円)
第1項 建設改良費	248,409,000	△95,030,000	0	0	153,379,000	0	0	153,379,000	47,828,000	0	0	0	105,551,000	
第2項 企業債償還金	45,173,000	0	0	0	45,173,000	0	0	45,173,000	45,172,248	0	0	0	752	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	732,000	1,952,000	0	0	2,684,000	0	0	2,684,000	2,683,775	0	0	0	225	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額61,984,023円については、減債積立金34,611,164円、過年度分損益勘定留保資金23,024,859円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,348,000円で補てんした。

令和3年度 岐阜県工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	87,973,643	87,973,643	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	13,069,409		
(2) 総係費	3,039,749		
(3) 減価償却費	47,564,572		
(4) 資産減耗費	378,443	64,052,173	
営業利益			23,921,470
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,097		
(2) 長期前受金戻入	9,821,069		
(3) 雑収益	251,093	10,073,259	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,301,788		
(2) 雑支出	36,320	3,338,108	6,735,151
経常利益			30,656,621
当年度純利益			30,656,621
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			34,611,164
当年度未処分利益剰余金			65,267,785

令和3年度 岐阜県工業用水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余金								資本合計	
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	工事 負担金	補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利 益剰余金		利益剰余金 合計
前年度末残高	735,955,536	0	0	0	76,293,396	76,293,396	0	0	57,778,821	57,778,821	870,027,753
前年度処分類	23,167,657	0	0	0	0	0	34,611,164	0	△57,778,821	△23,167,657	0
議会の議決による処分類	23,167,657	0	0	0	0	0	34,611,164	0	△57,778,821	△23,167,657	0
資本金への組入れ	23,167,657	0	0	0	0	0	0	0	△23,167,657	△23,167,657	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	34,611,164	0	△34,611,164	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	759,123,193	0	0	0	76,293,396	76,293,396	34,611,164	0	(繰越利益剰余金) 0	34,611,164	870,027,753
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△34,611,164	0	65,267,785	30,656,621	30,656,621
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0	△34,611,164	0	34,611,164	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	30,656,621	30,656,621	30,656,621
当年度末残高	759,123,193	0	0	0	76,293,396	76,293,396	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 65,267,785	65,267,785	900,684,374

令和3年度 岐阜県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	759,123,193	76,293,396	65,267,785
議会の議決による処分数額	0	0	△65,267,785
資本金への組入れ	0	0	△34,611,164
減債積立金の積立て	0	0	△30,656,621
処分後残高	759,123,193	76,293,396	(繰越利益剰余金) 0

令和3年度 岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,798,872,736		
減価償却累計額	<u>△696,628,924</u>	1,102,243,812	
ハ 機械及び装置	46,469,348		
減価償却累計額	<u>△26,480,345</u>	19,989,003	
ニ 工具、器具及び備品	4,950,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	4,950,000	
ホ 建設仮勘定		<u>95,770,299</u>	
有形固定資産合計			1,507,646,338

(2) 無形固定資産

イ ダム使用権		<u>219,575,523</u>	
無形固定資産合計			<u>219,575,523</u>

固定資産合計

1,727,221,861

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金
 (2) 未 収 金
 流 動 資 産 合 計
 資 産 合 計

121,564,913

8,533,239130,098,1521,857,320,013**負 債 の 部****3 固 定 負 債**

(1) 企 業 債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企 業 債 合 計
 (2) 他 会 計 借 入 金
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための長期借入金
 他 会 計 借 入 金 合 計
 (3) 引 当 金
 イ 退職給付引当金
 引 当 金 合 計
 固 定 負 債 合 計

182,445,261

182,445,261

465,527,549

465,527,549

1,683,3441,683,344

649,656,154

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企 業 債 合 計
 (2) 他 会 計 借 入 金
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための長期借入金
 他 会 計 借 入 金 合 計
 (3) 未 払 金
 (4) 引 当 金

39,623,325

39,623,325

2,983,377

2,983,377

4,184,251

イ 賞 与 引 当 金	380,318		
ロ その他引当金	<u>648,998</u>		
引当金合計		1,029,316	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>23,808</u>		
その他流動負債合計		23,808	
流動負債合計			47,844,077

5 繰 延 収 益			
長期前受金		436,887,287	
収益化累計額		<u>△177,751,879</u>	
繰延収益合計			<u>259,135,408</u>
負債合計			<u><u>956,635,639</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			759,123,193
----------------	--	--	-------------

7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>65,267,785</u>		
利益剰余金合計		<u>65,267,785</u>	
剰余金合計			<u>141,561,181</u>
資本合計			900,684,374
負債資本合計			<u><u>1,857,320,013</u></u>

令和4年9月15日提出

岐阜県知事

古 田 肇

決 算 附 属 書

令和3年度 岐阜県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

前年度に引き続き、美濃加茂市内の11法人（12事業所）及び坂祝町内の1法人（1事業所）に対し給水を行いました。

給水量は、契約水量4,332m³/日に超過水量を加え、年間1,632,968.1m³となりました。

収益については98,047千円（消費税込み106,866千円）となり、費用67,390千円（消費税込み71,897千円）を差し引いた純利益は30,657千円となりました。

(2) 経営指標に関する事項

- ・ 経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上となっていることが必要です。令和3年度は、契約水量の増に伴う給水収益の増などにより、前年度比8.9ポイント増の145.5%と、100%を上回っており、十分に健全経営を維持できています。
- ・ 流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが必要です。令和3年度は、預金の増や企業債償還額の減により、前年度比57.0ポイント増の271.9%となっており、一般的に安全とされる200%を上回っています。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の規模を示しています。令和3年度は、前年度比24.7ポイントの減の252.4%となっており、順調に企業債の償還が進んでいます。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、老朽化の度合いを表しています。令和3年度は、前年度比1.8ポイント増の39.1%と、徐々に老朽化は進んでいるものの、供給開始から24年目と新しい施設であることから、同規模の団体と比較して低い値となっています。
- ・ 契約率は、施設能力に対する契約水量の割合を示すもので、施設の効率性を表しています。料金値下げをした平成29年度以降、毎年度契約水量は増加しており、令和3年度は、前年度比0.9ポイント増の44.4%となりましたが、依然余力のある状況であることから、引き続き契約水量を増やすことが必要となっています。

<経営指標の推移>

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	126.8%	129.7%	132.8%	136.6%	145.5%
流動比率	208.5%	204.6%	203.4%	214.9%	271.9%
企業債残高対給水収益比率	361.1%	306.5%	238.1%	277.1%	252.4%
有形固定資産減価償却率	33.4%	35.6%	37.7%	37.3%	39.1%
契約率	35.5%	38.9%	41.8%	43.5%	44.4%

(3) 議会議決事項

提出年月日	議決年月日	区分	議案番号	議決内容
年 月 日 3. 2. 25	年 月 日 3. 3. 24	議 決	議第 14号	令和3年度岐阜県工業用水道事業会計予算
3. 9. 16	3. 12. 16	議 決	議第114号	令和2年度岐阜県工業用水道事業会計決算
3. 9. 16	3. 12. 16	議 決	議第132号	令和2年度岐阜県工業用水道事業の未処分利益剰余金の処分について
4. 2. 25	4. 3. 16	議 決	議第 24号	令和3年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算

(4) 職員に関する事項（令和4年3月31日現在）

区 分	一 般 職 員				会 計 年 度 員 任 用 職 員	合 計	備 考
	事 務 職 員	技 術 職 員	そ の 他	小 計			
定 員	0人	1人	0人	1人	1人	2人	
現 員	0人	1人	0人	1人	1人	2人	

2 工 事

(1) 建設工事の概況

令和3年度実施した建設工事の主なものは次のとおりです。

工 事 名	本 年 度 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
工業用水 下蜂屋新規配管布設工事	円 33,733,700	年 月 日 3. 5. 24	年 月 日 4. 1. 28

(2) 建設工事の概況

令和3年度実施した改良工事の主なものは次のとおりです。

工 事 名	本 年 度 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
	円	年 月 日	年 月 日
工業用水 自動検針システム整備工事	5,942,200	3. 4. 6	3. 7. 30
工業用水 自動検針システム（帳票端末） 整備工事	5,445,000	3. 11. 22	4. 3. 18
給水地点等流量計（可茂管内）更新工事	2,707,100	3. 5. 24	4. 3. 17

3 業 務

(1) 業務量

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	比 率 (B) / (A)
給 水 量	1,623,732m ³	1,632,968.1m ³	100.6%

(2) 事業収入に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
工業用水道事業収益	円 105,926,000	円 106,865,626	円 939,626	% 100.9
営 業 収 益	95,756,000	96,770,946	1,014,946	101.1
営 業 外 収 益	10,170,000	10,094,680	△75,320	99.3

(3) 事業費に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
工業用水道事業費用	円 89,250,000	円 71,897,325	円 △17,352,675	% 80.6
営 業 費 用	80,600,000	64,946,017	△15,653,983	80.6
営 業 外 費 用	7,650,000	6,951,308	△698,692	90.9
予 備 費	1,000,000	0	△1,000,000	-

4 会 計

(1) 企業債及び長期借入金の概況

ア 企業債

令和2年度末現在高	令和3年度中の増減		令和3年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
233,540,834 円	33,700,000 円	45,172,248 円	222,068,586 円

イ 長期借入金

令和2年度末現在高	令和3年度中の増減		令和3年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
471,194,701 円	0 円	2,683,775 円	468,510,926 円

令和3年度岐阜県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	30,656,621
減価償却費	47,564,572
固定資産除却費	378,443
引当金の増減額(△は減少)	△ 514,431
長期前受金戻入額	△ 9,821,069
受取利息及び受取配当金	△ 1,097
支払利息	3,301,788
未収金の増減額(△は増加)	5,203,431
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,951,776
預り金の増減額(△は減少)	△ 136
小計	71,816,346
利息及び配当金の受取額	1,097
利息の支払額	△ 3,301,788
業務活動によるキャッシュ・フロー	68,515,655

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 43,480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,480,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 33,700,000

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 45,172,248

建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出 △ 2,683,775

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 14,156,023

4 資金増加額（又は減少額） 10,879,632

5 資金 期首 残高 110,685,281

6 資金 期末 残高 121,564,913

収 益 費 用 明 細 書

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益		98,046,902	
				87,973,643	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金		87,973,643	
				10,073,259	
			預 金 利 息	1,097	
			長 期 前 受 金 戻 入	1,097	
			雑 収 益	9,821,069	
	251,093				
		そ の 他 雑 収 益	251,093		
工業用水道事業費用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費		67,390,281	
				64,052,173	
				13,069,409	
			給 料	2,490,000	予算額 2,503,000 円
			職 員 手 当 等	1,100,290	” 1,265,000 円
			法 定 福 利 費	696,112	” 699,000 円
			旅 費	2,692	
			備 消 耗 品 費	36,839	
			燃 料 費	65,552	
			通 信 運 搬 費	11,313	
			手 数 料	16,400	
			保 険 料	38,630	

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	2,518,607	
			使用料及び賃借料	103,377	
			修繕費	823,830	
			動力費	436,531	
			材料費	240,180	
			負担金補助及び 交付金	4,102,555	
			公課費	6,600	
			賞与引当金繰入額	379,901	予算額 382,000 円
		総 係 費		3,039,749	
			報酬	2,117,884	予算額 2,140,000 円
			職員手当等	352,794	〃 353,000 円
			法定福利費	416,661	〃 418,000 円
			報償費	0	
			旅費	95,158	
			備消耗品費	15,968	
			食糧費	0	
			印刷製本費	27,409	
			通信運搬費	2,309	
			手数料	1,466	
			負担金補助及び 交付金	10,100	
		減 価 償 却 費		47,564,572	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	42,183,579	

			無形固定資産 減価償却費	5,380,993	
		資産減耗費		378,443	
			固定資産除却費	378,443	
	営業外費用			3,338,108	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		3,301,788	
			企業債利息	3,301,788	
		雑支出		36,320	
			その他雑支出	36,320	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
土地	284,693,224	0	0	284,693,224	0	0	0	284,693,224	
構築物	1,789,608,736	9,264,000		1,798,872,736	39,521,275	0	696,628,924	1,102,243,812	
機械及び装置	39,749,388	8,468,000	1,748,040	46,469,348	2,662,304	1,369,597	26,480,345	19,989,003	
工具器具及び備品	0	4,950,000	0	4,950,000	0	0	0	4,950,000	
建設仮勘定	70,761,299	43,480,000	18,471,000	95,770,299	0	0	0	95,770,299	
合 計	2,184,812,647	66,162,000	20,219,040	2,230,755,607	42,183,579	1,369,597	723,109,269	1,507,646,338	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
ダム使用権	224,956,516	0	0	5,380,993	219,575,523	
合 計	224,956,516	0	0	5,380,993	219,575,523	

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 8. 4. 30	4,000,000	229,775	3,516,546	483,454	—	3.40	令和 6. 3. 25	資金運用部
”	9. 3. 25	83,000,000	4,431,956	68,940,159	14,059,841	—	2.80	7. 3. 1	資金運用部
”	9. 3. 28	99,000,000	6,418,380	99,000,000	0	—	2.90	4. 3. 20	公営企業金融公庫

建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成									令和		
	10. 3. 25	227,000,000	11,314,745	179,301,491	47,698,509	—	2.10	8. 3. 1	資金運用部			
	10. 3. 30	333,000,000	19,894,494	312,665,420	20,334,580	—	2.20	5. 3. 20	公営企業金融公庫			
	12. 3. 24	10,000,000	476,111	6,935,495	3,064,505	—	2.00	10. 3. 1	資金運用部			
	12. 3. 30	13,000,000	734,912	10,705,438	2,294,562	—	2.00	7. 3. 20	公営企業金融公庫			
	13. 3. 26	4,000,000	184,328	2,624,073	1,375,927	—	1.60	11. 3. 1	資金運用部			
	13. 3. 29	7,000,000	382,328	5,404,292	1,595,708	—	1.70	8. 3. 20	公営企業金融公庫			
	14. 3. 25	11,000,000	505,368	6,533,129	4,466,871	—	2.20	12. 3. 1	財政融資			
	14. 3. 28	11,000,000	599,851	7,805,371	3,194,629	—	2.10	9. 3. 20	公営企業金融公庫			
	令和											
3. 3. 30	50,700,000	0	0	50,700,000	—	0.50	33. 3. 20	地方公共団体金融機構				
3. 3. 31	39,100,000	0	0	39,100,000	—	0.214	13. 3. 31	(株)十六銀行				
4. 3. 30	33,700,000	0	0	33,700,000	—	0.70	34. 3. 20	地方公共団体金融機構				
合計		925,500,000	45,172,248	703,431,414	222,068,586	—						

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
- ・耐用年数

定額法による。

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
- ・耐用年数

定額法による。

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,099,280円を支給するため、賞与引当金493,332円を取り崩した。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として、401,000円を支払うため、その他引当金401,000円を取り崩した。